

2013.2.14

「2月18日予算委員会の質問内容はこれだ」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。本日は2月14日(木)です。今日、衆議院で補正予算が採決され可決されました。来週からは参議院で予算委員会の審議が始まります。私は2月18日(月)午後3時過ぎに予算委員会の質問に立つ予定ですので是非ご覧ください。質問の内容はJAL問題、TPPの問題、そしてポスト金融円滑化法、つまり金融円滑化法の次の対策、この3点です。

今回の予算委員会では野党から転じて与党の立場で質問に立ちます。先輩や同僚の議員からは「西田君、与党だから追求しなくてもいいよ。」との声を頂きますが、私は追求しなければいけないことは追求しなくてはいけないと思います。しかし、与党と野党では質問する内容が異なります。前政権の民主党時には犯罪絡みと言っても過言ではない、刑事罰に触れるようなことを私たちは追求してきました。安倍内閣ではそのようなことはないので、犯罪を追及するような質問は致しません。与党であろうが野党であろうが、政府としておかしいことを行っていれば正さなければなりません。ですので、現政権は自民・公明党ですが、政権を担っている立場としてJAL問題の同意をするのかどうか追求しなければなりません。しかも、私は与党の立場ですから、私たちの追及によって政府がおかしいと判断すれば、政府はしかるべき対応を取れるのです。つまり、私たちの指摘を政策として実現できるのです。ですから、与党だから

と言って提灯質問をするつもりは全くございません。

もう一つ大事なことは、**TPP** の問題です。何度も申している通り、**TPP** については「反対」です。ただ頭ごなしに反対しているのではなく、賛成する理由がないため反対しているのです。私は **TPP** 参加の即時撤回を求める会に所属しておりますが、同様に **TPP** に賛成・推進する会がこの度できたようです。この会は小泉進次郎議員、川口順子議員、中村博彦議員が代表をされています。この方々は日本の経済を発展させるためには **TPP** に参加すべきというだという主張をなされていますが、私は賛同できません。**TPP** に参加することで経済が良くなることがはっきりとわかれば、多少は賛成の議論もあろうかと思えます。以前、前原前外務大臣が、農業に従事するわずかな人を助けるために経済全体の発展を妨げては不利益ではないか、と発言しましたが、このような論法を **TPP** 参加に賛成している議員も取っています。これが本当であれば、農業を説得してでも **TPP** に参加すべきだし、農業には **TPP** に付随した新たな援助をすべきでしょう。**TPP** 参加により農業に影響を与えるのは確かですが、そもそも **TPP** 参加によって得られるメリットが分からないのです。

以前、野田前総理に対して様々な議員が **TPP** 参加のメリットについて質問をしました。ですが、野田前総理は交渉に参加してみないとメリットはわからないから、まずは交渉に参加すべきだという論法にすり替えていました。交渉に参加しないと分からないことがあるのは事実ですが、**TPP** に参加することで

得られるメリットを最初に主張すべきなのです。しかし、現実にはないのです。

TPPによって経済が発展するという考え方の前提は国内総生産 GDP(Gross Domestic Product)が大きくなるというものです。GDPは生産、需要(消費)、所得の3つを異なる視点からみて判断するもので、いずれも同じ金額で算出されます。要するに、GDPが上がるということは所得が上がるということで、仕事も増えるということです。日本人の所得は、企業の所得と雇用者の所得からなります。その中でも、企業の所得よりも働いている人々の所得の合計が大きいです。言い換えると、消費面で言えば個人消費が一番大きいのです。ですから、TPP参加によって雇用者の所得、つまり個人消費が増えればいいのですが、大きくなりません。TPP参加によって雇用を増やし、企業が海外にモノとたくさん売ることができないからです。

なぜモノが売れないかと言えば、TPPによって日本が相手をする国はアメリカとアジアのこれからの発展が期待される国々です。しかし、後者は所得が低いので、日本の中で高い人件費で製造された工業製品を輸出したくても売れないのです。アジア地域の国々で日本製品を買ってもらうためには、現地の安い人件費で生産されて初めて実現され得ます。したがって、TPP参加で関税を撤廃したところで、日本から海外にモノを売るためには現地生産をせざるを得ないので意味をなさないので。対して、日本よりも所得が高いアメリカに輸出すればいいかと思われそうですが、アメリカにおいても現地生産でないといけない

のです。一番の典型が自動車です。かつては日本で製造した自動車をアメリカに輸出していました。しかし、アメリカの産業が大打撃を受けたため、アメリカで現地生産をするという流れになりました。つまり、後進国も先進国も、モノを海外に売るためには現地生産をしなければならないのです。市場が大きくなって、日本以外の海外にも投資先・消費先が増えると企業にとってビジネスの機会が増えるのですが、現地で作って現地で売るため、海外の子会社からの配当として企業の利益は増え、日本全体の所得が増えるように見えます。海外からの配当利益は国民総所得 GNI (Gross National Income) に含まれるのに対し、GDP は海外からの配当・支払を除いて、国内の果実だけを表しているのです。両者の違いは、GNI の場合は企業の利益は反映されますが、雇用と結びついていないのです。ところが、GDP の場合は海外配当を含まず、国内の利益のみを考えるため雇用を反映するのです。

経団連はじめ、産業界が TPP 参加を要請するのは GNI を増やしたいからです。海外に投資をして企業利益を儲けたいので理屈は理解できます。しかし、国民全体の利益になるかというと、GDP のように雇用者の所得に直接結びつきません。つまり、国内の雇用が海外に置き換えられて、配当として企業が儲かるのですが、雇用者の側からしてみれば直接所得が増えるわけではないので、日本全体としてはプラスになりません。したがって、TPP をはじめ、自由貿易協定は国内に空洞化をもたらすのです。これをご理解いただければ、賛成する

理由を持たれないと思います。

賛成する理由として残っていることは、先進国から後進国に実質的に ODA のような形で雇用を分け与え、先進国の企業にも利益が増えるのだから両者が得をする、という議論です。このように先進国の義務として、後進国に投資をして雇用を良くすべきだ、という議論なら理解できますが、絶対的に日本の経済に有利になるので TPP に参加すべきだとの単純な主張はあり得ません。この議論を今度の予算委員会で質問し、国民に理解していただければ TPP に賛成する方はいなくなり、安倍総理も賛成する理由がなくなります。このように努力致しますので、是非ご期待してください。

それから、皆様にお願ひがあります。現在、Show you ビデオレター以外にも、姉妹サイトで週刊西田というネット週刊誌を作っています。週刊西田では皆様方のご質問にお答えしたり、政治家、文化人、学者の方々との対談し、様々なビジョンを提言したりと、非常に面白い企画となっています。ですが、なかなか再生回数が伸びません。まだご存じない方が多数いらっしゃるようです。Show you ビデオレターを登録されている方々は、是非週刊西田にもご登録してくださいませようお願ひ申し上げます。週刊西田のビデオ数は多いので、ご興味頂ける内容があると思います。是非よろしくお願ひ致します。

本日も Show you ビデオレターをご覧になっていただきありがとうございますございました。